

川勝平太知事

エネルギーの地産地消で経済が活性化

平成29年3月に、静岡県は「ふじのくにエネルギー総合戦略」を発表した。

この戦略には「エネルギーの地産地消を強化することで、新たな産業を県内に興す」という狙いがある。

戦略の背景や込められた真意について、川勝知事に伺った。

県のエネルギー戦略を ビジネスのヒントに

平成29年3月、静岡県は「ふじのくにエネルギー総合戦略」を策定した。

再エネの導入が進んでいる静岡県だが、この戦略には「エネルギーの地産地消を強化することで、新たな産業を県内に興す」という狙いがある。またこの戦略は、県として「脱原発を目指し、小規模分散型エネルギーを目指す」という方向性の表れでもある。

「ふじのくにエネルギー総合戦略」の「目指す姿」については「エネルギーの地産地消による新しいライフスタイルの創出」と「エネルギー産業の振興による暮らしや企業活動を支える基盤の強化」という2つの未来像が描かれている。

この「目指す姿」を達成するために同戦略では、具体的な「3つの戦略」が提示されている。戦略の1つ目は〈創エネ〉について、地域資源の活用による多様な分散型エネルギーの導入拡大をしていくということ。戦略の2つ目は〈省エネ〉について、建築物の省エネ、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革をしていくということ。戦略の3つ目は〈経済活性化〉について、地域企業によるエネルギー関連産業への参入促進をしていくということ。

さらに、「戦略の指標」として「太陽光発電の導入量」や「地産エネルギー導入率」など6つの項目について、下図の通り、目標値が設定されている。これらの戦略の計画期間は平成29年度から平成32年度までの4年間。これらが「ふじのくにエネルギー総合戦略」の概要だ。

原発依存から脱却し 小規模分散型エネルギーへ

では「ふじのくにエネルギー総合戦略」の策定には、どんな背景や思いがあるのだろうか。静岡県知事の川勝平太氏に直接お話を伺った。

「まず、私の環境・エネルギー分野での最大の哲学は、“原発依存から脱却し、小規模分散型エネルギーへ移行する”ということです。今、原発が安上がりではないということは明確になりました。原発は、大規模集中型のエネルギ

ーですが、東日本大震災により、その危うさを誰もが実感しました。ですから静岡県は、その対極である小規模分散型エネルギー政策に切り替えます。原発は過去の時代のものとし、小規模分散型のエネルギー産業を興していく。幸いにも中部電力には、原発が浜岡にしかなく、原発依存率が低い。中部電力は、原発依存から脱却しやすい電力会社でもあります。静岡県はこんなにも美しい場所ですから、自然の声なき声を聞きながら、自然に適応した技術でエネルギー産業を興しつつ、静岡の経済を活性化していきたいと考えています」と、川勝氏は説明する。

静岡県の創エネ、省エネ

具体的には、どんな小規模分散型エネルギーを創り出しているのだろうか。実は、静岡県は様々な再生可能エネルギ

| 戦略の指標 | 実績 | 目標 (H32) |
|---------------------|--------------|----------|
| 地産エネルギー導入率 | 14% (H27) | 22% |
| 地産エネルギーによるエネルギー自立化率 | 39% (H27) | 1/2 |
| 新エネルギー等導入量 | 93万kl (H27) | 156.7万kl |
| 太陽光発電の導入量 | 118万kW (H27) | 200万kW |
| 住宅用太陽光普及率 | 5.0% (H25) | 10% |
| エネルギー消費効率※ | 92 (H26) | 86 |

※H24を100とした指標(最終エネルギー消費量/GDP)

出典：静岡県



静岡県知事

川勝平太氏(かわかつ・へいた)

昭和23年8月16日 京都府京都市生まれ。昭和47年3月、早稲田大学第一政治経済学部経済学科卒業。昭和50年3月、早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。昭和60年10月 オックスフォード大学博士号取得。平成2年4月 早稲田大学政治経済学部教授、平成10年4月 学校法人静岡文化芸術大学学長就任。平成21年7月 静岡県知事(1期目当選)平成25年7月 静岡県知事(2期目当選)。

一において、全国の最先端を走っている。

まず静岡県の太陽光発電の発電量だが、平成23年には10万kW程度だったが、今はその10倍以上、120万kW程度の発電量がある。全国で7位の発電量で、なんと原発一基分以上にもなる。

「日本の中で最初の光が射す場所は、富士山の頂上です。つまり日照時間が日本一なのです。さらに静岡県は、富士山・箱根・南アルプスに囲まれているから、雨も雪も降りにくく、太陽光発電・太陽熱利用に適した地域です」と川勝氏。

また富士山のある静岡県は、水源も豊富だ。小水力発電では、全国3位の発電量を誇る。富士山の水の特徴は、川になるのではなく、一旦地中にしみこんで、何年か経ってから裾から噴き出すということ。あちらこちらに湧水があり、こうした地の利を活かして、各地に小水力

発電を設置しているのだ。

バイオマス発電でも、全国2位の発電量を誇る。静岡県には食材の種類が439種類もあり、食材の種類の豊富さが全国1位。2位は鹿児島県で、218種類。日本の中でも、圧倒的に食材が豊富なのだ。食べるにより、どうしても食べ残しが出てくる。静岡県では、その食べ残しを利用してバイオマス発電を行っている。

「世界で最もたくさん食料を廃棄しているのは、東京です。東京が廃棄している食料の量は世界で飢えている人に供給している食料の3倍にもなるそうです。これはすさまじいことですよね。食料はエネルギーを持っていますから、こうした食料をどうにかしてバイオマスエネルギーに変えていきたい」と川勝氏は語る。

また省エネへの取組みとして、静岡の

代表的な地場産業である遠州織物を使った“侍をイメージしたシャツ”を開発。毎年6月からは議場でもこのシャツを着用するという。

ライフスタイルを提案し エネルギー産業を興す

日本の自治体は、各々でエネルギー



「武撰衣(むしんい)」

出典：静岡県

ふじのくにエネルギー総合戦略 重点取組

| | 取組内容 | 個別目標 |
|--|----------------------|---|
| 戦略1 (創エネ) 地域資源の活用による多様な分散型エネルギーの導入拡大 | 太陽光 | <ul style="list-style-type: none"> 戸建て住宅への導入促進 自家消費を中心に利用する設備の導入促進 200万kW 住宅用太陽光普及率10% |
| | 太陽熱 | <ul style="list-style-type: none"> 戸建て住宅に加え事業用設備の導入促進 10万kl |
| | バイオ・中小水力・温泉 | <ul style="list-style-type: none"> 地域特性を生かした多様な事例の導入促進 バイオ:発電6万kW・熱利用6万kl 中小水力1.9万kW 温泉100kW |
| | ガスコージェネレーション | <ul style="list-style-type: none"> 工場・商業施設、医療施設等への導入促進 85万kW |
| | 水素 | <ul style="list-style-type: none"> ステーション整備・活用、FCV普及促進 ステーション6基、FCV1500台 |
| 戦略2 (省エネ) 建築物の省エネ、ライフスタイル、ビジネススタイル、ビジネススタイルの革新 | 住まい・事業所 | <ul style="list-style-type: none"> 住宅・事業者用建築物の省エネ性能向上 ZEB推進員:30人 |
| | ライフスタイル・ビジネススタイル | <ul style="list-style-type: none"> 県民運動「ふじのくにエコチャレンジ」の展開 参加者数:167000人 |
| | 運輸 | <ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車普及、エコドライブ |
| 戦略3 (経済活性化) 地域企業によるエネルギー関連産業への参入促進 | エネルギー関連産業への参入支援 | <ul style="list-style-type: none"> エネルギー事業参入に必要な初期負担の軽減 静岡県版メタン発酵プラントの事業化・普及 (プラント普及)3か所 |
| | 新たなエネルギー関連産業の創出 | <ul style="list-style-type: none"> 地産地消型パーチャルパワープラントの構築 次世代自動車関連の製品化及び販路開拓支援 水素関連の情報収集、研究開発促進、マッチング支援 (次世代自動車など)累計40件 (水素)2事業 |
| | 多様な産業との連携による地域経済の活性化 | <ul style="list-style-type: none"> 施設運営へ新エネ設備、高度環境抑制・通信技術導入 2020年オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019でのEV・FCV活用 地域の特色をいかした最新エネルギー需給システムの構築 エネルギー事業を支える人材の育成 各4箇所 ZEB推進員30人 |

出典:静岡県

戦略を作っているが、静岡県の「ふじのくにエネルギー総合戦略」には、非常に特異性のある部分が1つある。

“目指す姿”の1つとして提示されている「エネルギーの地産地消による新しいライフスタイルの創出」という部分だ。これはどういうことだろうか。

この考え方は、静岡県がエネルギーの地産地消を促進していく際に、そこで働く人の「ライフスタイル」を自治体が提案し、整えていくことで、働く人が根付き、エネルギー産業を興そうという試みだ。

色々な自治体でエネルギーの地産地消は叫ばれているが、単なる補助金や助成金などのインセンティブだけでなく、地域に関わる生活者の視点を考え、その生活者を、事業を営み続ける人へ繋げるという静岡県の戦略は、中長期視点に立った素晴らしい戦略と言える。

静岡県には“ライフスタイルを提案し、

エネルギー産業が育った”という成功モデルがすでにある。富士山の麓に位置する、小山町(駿東郡)のケースだ。

小山町は足柄の木が有名な、緑深い街だ。ここに新東名が平成24年に開通し、小山町でバイオマスエネルギーの地産地消が進められることになった。

間伐によって伐られたが、コストの関係で森から運び出されない林地残材をペレット化し、主にストーブや工場などの燃料として使用。また食品廃棄物や生ごみも、燃料化・堆肥化して、リサイクルしている。こうしてビジネスが生まれ、働く人も次第に集まった。県は小山町に、どんなライフスタイルを提案したのだろうか。

「まずはそこで働く人の家を、単なる“ねぐら”にはいけないと思いました。そこで子供を育て、自然に親しみ、富士山と言う景色の中で生きていくこと

に喜びを感じられる暮らしにして欲しいという思いです。“家庭”という字は、家と庭が一体になって作られています。家と庭が一体になって作られた家こそ、良き日本のライフスタイルだと思います。ですから、どの家・集合住宅にも庭を作り、自然と親しみながら働けるというライフスタイルを提案したのです」と川勝氏は語る。

するとそれが好循環になり、新規の企業がどんどん集まったという。静岡県は、昨年度、新規の企業立地件数が日本で1番多かった。まさに「ライフスタイルの提案により、産業が育った」ケースだといえよう。

富国有徳の地域づくり

取材中、何よりも川勝氏の話から一番に感じたのは、静岡県への愛情だ。語れる言葉の節々に、静岡県に住む人、富士山を含む静岡県の自然環境、そういったものを敬愛し、より良くしようという思いがにじみ出ていた。

川勝知事が、静岡県の地域づくりにおいて大切にしていることはなんだろうか。それは富国有徳というキーワードに込められているという。

「富士の“士”という字は一と書いて十と書きます。一から始めて十になり、また一に戻る。つまり常に精進する人、学徳の高い人を表しています。それが富を支えているという字です。富士山を四字熟語にしたのが富国有徳なのです。私は“富士山”つまり“富国有徳”に立脚した地域づくりを進めていきたいと考えています。有徳の人材を育て、物心ともに豊かな社会を築き、地域主権に向けて自立の基礎を固めることで、“住んでよし訪れてよし”、“生んでよし育ててよし”、“学んでよし働いてよし”の地域づくりを実現してまいります」。